



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月11日

上場会社名 アイフル株式会社

上場取引所 東

コード番号 8515 URL <http://aiful.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 吉孝

問合せ先責任者 (役職名) 財務副本部長 (氏名) 安藤 俊明 TEL 03-4503-6050

定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	127,038	10.2	1,679	44.6	1,716	58.2	1,390	85.1
2019年3月期	115,328	0.1	3,031	21.6	4,110	45.6	9,346	136.1

(注) 包括利益 2020年3月期 1,220百万円 (85.2%) 2019年3月期 8,237百万円 (130.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	2.88		1.1	0.2	1.3
2019年3月期	19.32		7.8	0.6	2.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 110百万円 2019年3月期 81百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	860,507	128,931	14.6	260.53
2019年3月期	760,587	128,016	16.3	256.45

(参考) 自己資本 2020年3月期 126,017百万円 2019年3月期 124,045百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	51,133	2,718	55,356	43,520
2019年3月期	41,765	4,219	52,657	36,108

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		0.00	0.00			
2020年3月期		0.00		0.00	0.00			
2021年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	67,600	10.3	8,100	75.3	8,300	67.7	7,700	46.8	15.92
通期	139,100	9.5	19,900		20,300		17,900		37.01

(注) 新型コロナウイルスの感染拡大の影響につきましては、現時点では今後の動向が不透明であることから、上記計画に織り込んでおりません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	484,620,136 株	2019年3月期	484,620,136 株
期末自己株式数	2020年3月期	917,346 株	2019年3月期	917,182 株
期中平均株式数	2020年3月期	483,702,875 株	2019年3月期	483,702,983 株

(参考)個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	77,504	9.2	413	11.8	1,728	13.8	1,639	68.5
2019年3月期	70,991	9.8	468	27.9	1,519	55.1	5,208	113.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	3.39	
2019年3月期	10.77	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2020年3月期	635,683		92,609		14.6	191.46		
2019年3月期	556,450		91,200		16.3	188.07		

(参考) 自己資本 2020年3月期 92,609百万円 2019年3月期 90,970百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,300	9.5	6,300	61.7	7,100	58.3	6,900	46.4	14.26
通期	84,100	8.5	14,000		15,700	808.1	15,300	833.5	31.63

(注) 新型コロナウイルスの感染拡大の影響につきましては、現時点では今後の動向が不透明であることから、上記計画に織り込んでおりません。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日において当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P 2
(1) 当期の経営成績の概況	P 2
(2) 当期の財政状態の概況	P 5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P 5
(4) 今後の見通し	P 5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P 6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P 6
3. 連結財務諸表及び主な注記	P 7
(1) 連結貸借対照表	P 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P 16
(継続企業の前提に関する注記)	P 16
(会計方針の変更)	P 16
(連結貸借対照表関係)	P 17
(セグメント情報等)	P 21
(1株当たり情報)	P 26
(重要な後発事象)	P 26
4. 個別財務諸表	P 27
(1) 貸借対照表	P 27
(2) 損益計算書	P 30
(3) 株主資本等変動計算書	P 32

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかに拡大しておりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大による消費活動の落ち込み、これに伴う景気減速が懸念されており、先行きは予断を許さない状況となっております。

消費者金融業界におきましては、大手各社における新規成約件数は引き続き安定して推移しており、これに伴い営業貸付金残高も緩やかに増加しております。一方で業界最大の事業リスクである利息返還請求は、ピーク時から大きく減少しているものの、足元においては未だ注視が必要な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、経営の最重要課題である利息返還請求へ対応しつつ、グループ全体で営業アセットの拡大と金融事業の多角化に努め、「安全性」「収益性」「成長性」のバランスを重視した経営に取り組んでまいりました。また、新型コロナウイルス感染拡大による影響におきましては、当連結会計年度中に新規成約件数が大幅に減少するなどの大きな影響は見られませんでした。今後については当社グループにおきましても予断を許さない状況となっております。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による今後の影響は「5ページ(4) 今後の見通し」をご参照ください。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(アイフル株式会社)

[ローン事業]

ローン事業につきましては、テレビCMやWEBを中心とした効果的な広告展開のほか、チャットサービスの機能拡充などによるお客様へのサービス向上に取り組み、新規成約件数や営業貸付金残高の増加に努めております。

当連結会計年度における当社の無担保ローン新規成約件数は20万6千件(前期比3.4%増)、成約率は43.7%(前期比1.6ポイント減)となりました。

その結果、当連結会計年度末における無担保ローンの営業貸付金残高は422,382百万円(前期末比11.4%増)、有担保ローンの営業貸付金残高は6,958百万円(前期末比25.2%減)、事業者ローンの営業貸付金残高は8,338百万円(前期末比5.3%増)、ローン事業全体の営業貸付金残高は437,679百万円(前期末比10.4%増)となりました(債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金23,965百万円が含まれておりません)。

〔信用保証事業〕

信用保証事業につきましては、個人及び事業者の与信ノウハウや独立系の強みを活かし、保証残高拡大に向けた商品の多様化や新規保証提携の推進に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度末における個人向け無担保ローンの支払承諾見返残高は 97,994 百万円（前期末比 23.5%増）、事業者向け無担保ローンの支払承諾見返残高は 30,005 百万円（前期末比 11.0%減）となりました。

なお、事業者向け無担保ローンの支払承諾見返残高のうち 12,640 百万円はビジネクス株式会社への保証によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における当社の営業収益は 77,504 百万円（前期比 9.2%増）、営業利益は 413 百万円（前期比 11.8%減）、経常利益は 1,728 百万円（前期比 13.8%増）、当期純利益は 1,639 百万円（前期比 68.5%減）となりました。

（ライフカード株式会社）

〔包括信用購入あっせん事業〕

包括信用購入あっせん事業につきましては、アフィリエイト広告の積極展開や病院・大学などとの提携カード発行などによる入会申込の拡大、金融機関などとの提携ビジネスカード発行による法人分野の拡大に努めるとともに、利用限度額の増額推進や決済サービスの拡充など、カード会員の利便性向上に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における取扱高は 817,906 百万円（前期比 8.1%増）、当連結会計年度末における包括信用購入あっせん事業に係る割賦売掛金残高は 105,772 百万円（前期末比 1.5%増）となりました（債権の流動化によりオフバランスとなった割賦売掛金 8,530 百万円が含まれております。）。

〔カードキャッシング事業〕

カードキャッシング事業における、当連結会計年度末の営業貸付金残高は 30,836 百万円（前期末比 3.1%減）となりました（債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金 3,045 百万円が含まれております。）。

〔信用保証事業〕

信用保証事業につきましては、個人及び事業者の与信ノウハウや独立系の強みを活かし、保証残高拡大に向けた商品の多様化や新規保証提携の推進に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度末における個人向け無担保ローンの支払承諾見返残高は 23,185 百万円（前期末比 8.1%増）、事業者向け無担保ローンの支払承諾見返残高は 1,657 百万円（前期末比 2.3%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるライフカード株式会社の営業収益は 34,167 百万円（前期比 4.0%増）、営業利益は 2,213 百万円（前期比 26.2%減）、経常利益は 2,334 百万円（前期比 25.5%減）、当期純利益は 1,136 百万円（前期比 59.8%減）となりました。

(AIRA & AIFUL Public Company Limited)

タイ王国の無担保ローンマーケットは、経済成長に伴う消費拡大により引き続き拡大しております。このような中、AIRA & AIFUL Public Company Limitedにおきましては、債権ポートフォリオの良質化を図るため、優良顧客の獲得に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるAIRA & AIFUL Public Company Limitedの営業収益は6,519百万円（前期比10.5%増）となり、営業損失は1,097百万円（前期は1,213百万円の営業損失）、経常損失は1,064百万円（前期は1,210百万円の経常損失）、当期純損失は前期から33百万円減少の1,176百万円（前期は1,210百万円の純損失）となりました。

(その他)

当連結会計年度における報告セグメントに含まれない連結子会社5社（ビジネクス株式会社、アストライ債権回収株式会社、AGキャピタル株式会社、ライフギャランティー株式会社、すみしんライフカード株式会社）の営業収益は10,431百万円（前期比79.3%増）、営業損失は300百万円（前期は1,060百万円の営業利益）、経常損失は366百万円（前期は1,748百万円の経常利益）、当期純損失は505百万円（前期は2,073百万円の当期純利益）となりました。

(業績の概況)

当連結会計年度における当社グループの営業収益は127,038百万円（前期比10.2%増）となりました。その主な内訳といたしましては、営業貸付金利息が72,444百万円（前期比10.7%増）、包括信用購入あっせん収益が18,862百万円（前期比14.6%増）、信用保証収益が15,203百万円（前期比9.0%増）、買取債権回収高が1,662百万円（前期比2.8%減）、償却債権取立益が6,896百万円（前期比9.1%増）となっております。

営業費用につきましては、13,061百万円増加の125,358百万円（前期比11.6%増）となりました。その主な要因といたしましては、利息返還損失引当金繰入額が5,425百万円増加の16,927百万円（前期比47.2%増）を計上したほか、営業アセットの増加などにより貸倒引当金繰入額が4,455百万円増加の33,796百万円（前期比15.2%増）となったことなどによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの営業利益は1,679百万円（前期比44.6%減）、経常利益は、1,716百万円（前期比58.2%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、非支配株主に帰属する当期純損失1,089百万円を計上した結果、1,390百万円（前期比85.1%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、主に個別信用購入あっせん業を営むライフギャランティー株式会社、包括信用購入あっせん業を営むすみしんライフカード株式会社の2社を、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における資産は、前期末に比べ 99,919 百万円増加の 860,507 百万円（前期末比 13.1%増）となりました。増加の主な要因は、営業貸付金が 59,175 百万円増加したことなどによるものであります。

負債につきましては、前期末に比べ 99,005 百万円増加の 731,576 百万円（前期末比 15.7%増）となりました。増加の主な要因は、借入金 が 49,555 百万円増加したことや、支払手形及び買掛金が 16,079 百万円増加したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前期末に比べ 914 百万円増加の 128,931 百万円（前期末比 0.7%増）となりました。増加の主な要因は、利益剰余金の増加などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前期末に比べ 7,412 百万円増加の 43,520 百万円（前期末比 20.5%増）となりました。

当連結会計年度における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは 51,133 百万円（前期比 22.4%増）の支出となりました。これは主に、営業貸付金の増加による資金の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 2,718 百万円（前期比 35.6%減）の支出となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 55,356 百万円（前期比 5.1%増）の収入となりました。これは主に、借入れによる収入、社債の発行による収入などによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、消費者・事業者向けのローンやクレジットカードなどのリテール金融が国内外において成長局面にあるため、中長期的には営業アセットの安定した成長が見込めます。一方で、消費者金融業界の事業リスクである利息返還請求は、ピーク時から大きく減少しているものの、足元においては未だ注視が必要な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、経営の最重要課題である利息返還請求へ対応しつつ、ローン事業、クレジットカード事業、信用保証事業、海外事業を中心に、グループ全体で営業アセットの拡大と金融事業の多角化に努め、「安全性」「収益性」「成長性」のバランスを重視した経営に引き続き取り組んでまいります。

一方で、新型コロナウイルスの感染拡大による業績への影響におきましては、国内外を問わずお客様の資金需要の低下やクレジットカード利用の減少などによる営業アセットの増加率の鈍化、返済が困難なお客様が増加することによる貸倒関連費用の増加などが上げられます。

また、4月には緊急事態宣言が発令され、これに伴い有人店舗の休止や一部業務の縮小を行っておりますが、これに加え、当社グループの従業員が新たに感染した場合には事業所の一時閉鎖などにより、更なる影響も想定されます。

こうした影響が想定されるものの、現時点では今後の動向が不透明であり、新型コロナウイルスの感染拡大による業績影響の見通しが困難な状況にあります。

従いまして、2021年3月期の当社グループの業績予想におきましては、その影響を取り込んでいない予想値となるものの、営業収益が139,100百万円（前期比9.5%増）、営業利益が19,900百万円（前期は1,680百万円の営業利益）、経常利益が20,300百万円（前期は1,716百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純利益が17,900百万円（前期は1,391百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による業績影響は、今後、合理的な予想が可能となり次第公表いたします。また、現状の当社を取り巻く経営環境は、利息返還の動向等、様々なリスクが存在し、最終の業績は予想値と異なる可能性があります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、中長期的な利益成長を通じた株主価値の極大化を目指しつつ、安定的な内部留保金を確保し、経営成績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

しかしながら、利息返還請求による資金負担が未だ重く厳しい状況にあることから、誠に遺憾ではございますが、当期につきましては無配、次期の配当につきましても無配の予想とさせていただきます。

当社グループは、最大の経営課題である利息返還請求へ対応しつつ、金融事業の多角化や営業アセットの増加による収益性の改善、並びに資金調達の多様化などによる財務体質の改善を行い、上記基本方針への回帰を図ってまいり所存でございます。

株主の皆様におかれましては、ご理解・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内マニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,112	43,524
営業貸付金	457,785	516,960
割賦売掛金	101,584	102,942
営業投資有価証券	1,209	1,451
支払承諾見返	140,343	157,858
その他営業債権	7,744	8,858
買取債権	2,472	3,121
その他	16,889	30,612
貸倒引当金	△46,135	△51,608
流動資産合計	718,006	813,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,147	24,252
減価償却累計額	△18,260	△18,359
建物及び構築物 (純額)	5,887	5,893
機械装置及び運搬具	416	407
減価償却累計額	△322	△330
機械装置及び運搬具 (純額)	94	76
器具及び備品	6,724	6,425
減価償却累計額	△5,560	△5,438
器具備品 (純額)	1,163	987
土地	8,899	8,899
リース資産	1,399	5,920
減価償却累計額	△787	△2,342
リース資産 (純額)	611	3,578
建設仮勘定	102	262
有形固定資産合計	16,758	19,698
無形固定資産		
ソフトウェア	3,192	4,182
その他	105	102
無形固定資産合計	3,297	4,285
投資その他の資産		
投資有価証券	5,643	5,960
破産更生債権等	26,981	23,609
繰延税金資産	6,054	6,712
敷金及び保証金	1,744	1,805
その他	6,433	5,398
貸倒引当金	△24,332	△20,686
投資その他の資産合計	22,524	22,800
固定資産合計	42,581	46,784
資産合計	760,587	860,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,076	37,156
支払承諾	140,343	157,858
短期借入金	86,562	103,119
1年内償還予定の社債	7,370	20,170
1年内返済予定の長期借入金	98,728	121,928
未払法人税等	1,116	2,026
賞与引当金	1,320	1,356
ポイント引当金	2,950	2,840
割賦利益繰延	508	1,344
その他	20,300	21,581
流動負債合計	380,277	469,381
固定負債		
社債	20,245	15,075
長期借入金	205,803	215,601
繰延税金負債	7	49
利息返還損失引当金	22,963	25,033
その他	3,273	6,435
固定負債合計	252,292	262,194
負債合計	632,570	731,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	143,454	94,028
資本剰余金	13,948	13,948
利益剰余金	△30,485	20,232
自己株式	△3,110	△3,110
株主資本合計	123,807	125,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△23	459
為替換算調整勘定	261	459
その他の包括利益累計額合計	238	918
新株予約権	230	—
非支配株主持分	3,741	2,914
純資産合計	128,016	128,931
負債純資産合計	760,587	860,507

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	65,456	72,444
包括信用購入あっせん収益	16,466	18,862
信用保証収益	13,953	15,203
その他の金融収益	9	7
その他の営業収益		
買取債権回収高	1,709	1,662
償却債権取立益	6,320	6,896
その他	11,412	11,961
その他の営業収益計	19,443	20,520
営業収益合計	115,328	127,038
営業費用		
金融費用		
支払利息	6,630	6,100
社債利息	377	623
その他	940	797
金融費用計	7,949	7,522
売上原価		
債権買取原価	1,166	1,120
その他	131	169
売上原価合計	1,298	1,289
その他の営業費用		
ポイント引当金繰入額	2,950	2,707
支払手数料	14,644	15,722
貸倒引当金繰入額	29,340	33,796
利息返還損失引当金繰入額	11,501	16,927
従業員給与手当賞与	11,711	11,964
賞与引当金繰入額	1,279	1,311
退職給付費用	484	497
販売促進費	7,719	8,102
その他	23,418	25,517
その他の営業費用計	103,049	116,547
営業費用合計	112,297	125,358
営業利益	3,031	1,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業外収益		
貸付金利息	155	193
持分法による投資利益	81	110
為替差益	214	—
不動産賃貸料	82	84
投資有価証券売却益	458	—
その他	153	141
営業外収益合計	1,145	529
営業外費用		
支払利息	6	5
為替差損	—	479
貸倒引当金繰入額	14	—
保証金払戻損失	31	—
その他	13	8
営業外費用合計	66	493
経常利益	4,110	1,716
特別利益		
新株予約権戻入益	—	230
特別利益合計	—	230
特別損失		
固定資産除却損	—	112
投資有価証券評価損	690	264
特別損失合計	690	376
税金等調整前当期純利益	3,420	1,569
法人税、住民税及び事業税	858	2,155
法人税等調整額	△5,621	△886
法人税等合計	△4,763	1,269
当期純利益	8,183	300
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△1,162	△1,089
親会社株主に帰属する当期純利益	9,346	1,390

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	8,183	300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160	522
為替換算調整勘定	△107	396
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	53	919
包括利益	8,237	1,220
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,453	2,070
非支配株主に係る包括利益	△1,216	△850

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	143,454	13,948	△40,208	△3,110	114,083
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	143,454	13,948	△40,208	△3,110	114,083
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			9,346		9,346
資本金から剰余金への振替					—
欠損填補					—
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					—
持分法の適用範囲の変動			377		377
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,723	△0	9,723
当期末残高	143,454	13,948	△30,485	△3,110	123,807

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△184	315	130	234	4,957	119,407
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△184	315	130	234	4,957	119,407
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						9,346
資本金から剰余金への振替						—
欠損填補						—
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						—
持分法の適用範囲の変動						377
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	160	△53	107	△4	△1,216	△1,113
当期変動額合計	160	△53	107	△4	△1,216	8,609
当期末残高	△23	261	238	230	3,741	128,016

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	143,454	13,948	△30,485	△3,110	123,807
会計方針の変更による累積的影響額			△121		△121
会計方針の変更を反映した当期首残高	143,454	13,948	△30,607	△3,110	123,685
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,390		1,390
資本金から剰余金への振替	△49,426	49,426			—
欠損填補		△49,426	49,426		—
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			22		22
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△49,426	—	50,839	△0	1,413
当期末残高	94,028	13,948	20,232	△3,110	125,098

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△23	261	238	230	3,741	128,016
会計方針の変更による累積的影響額					△123	△245
会計方針の変更を反映した当期首残高	△23	261	238	230	3,617	127,771
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						1,390
資本金から剰余金への振替						—
欠損填補						—
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						22
持分法の適用範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	482	197	680	△230	△703	△253
当期変動額合計	482	197	680	△230	△703	1,159
当期末残高	459	459	918	—	2,914	128,931

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,420	1,569
減価償却費	2,653	3,017
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,531	1,497
賞与引当金の増減額 (△は減少)	328	35
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	143	△110
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,367	2,069
受取利息及び受取配当金	△179	△224
支払利息	6	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△458	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	690	264
持分法による投資損益 (△は益)	△81	△110
新株予約権戻入益	—	△230
固定資産除却損	—	112
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△45,284	△57,770
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△4,332	2,400
その他営業債権の増減額 (△は増加)	△1,018	△1,110
買取債権の増減額 (△は増加)	401	△648
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	806	3,371
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,487	△3,626
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,865	△411
その他	△139	△339
小計	△41,500	△50,238
利息及び配当金の受取額	192	246
利息の支払額	△6	△6
法人税等の還付額	10	0
法人税等の支払額	△462	△1,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	△41,765	△51,133
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△201	△502
無形固定資産の取得による支出	△959	△1,756
投資有価証券の取得による支出	△1,085	—
投資有価証券の売却による収入	506	—
その他	△2,478	△459
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,219	△2,718

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	874,947	1,353,270
短期借入金の返済による支出	△871,631	△1,337,105
長期借入れによる収入	132,470	187,087
長期借入金の返済による支出	△101,940	△154,703
社債の発行による収入	20,500	15,000
社債の償還による支出	△1,385	△7,370
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△303	△823
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,657	55,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	111	△718
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,784	784
現金及び現金同等物の期首残高	29,323	36,108
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	6,627
現金及び現金同等物の期末残高	36,108	43,520

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当連結会計年度における連結貸借対照表は、「リース資産」が2,053百万円増加し、流動負債の「その他」が527百万円及び固定負債の「その他」が1,787百万円増加しております。

当連結会計年度の連結損益計算書及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高が121百万円及び非支配株主持分の期首残高が123百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 資本剰余金には、簡易株式交換方式による資本準備金増加額18,693百万円（資本連結手続上、認識された子会社株式評価差額金13,900百万円を含む）が含まれております。

※2 担保に供している資産及びその対応する債務

担保に供している資産

前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)	
(1) 担保に供している資産		(1) 担保に供している資産	
営業貸付金	298,670百万円	営業貸付金	339,779百万円
割賦売掛金	62,574	割賦売掛金	58,820
建物及び構築物	3,999	建物及び構築物	4,262
機械装置及び運搬具	12	機械装置及び運搬具	10
器具及び備品	25	器具及び備品	24
土地	8,523	土地	8,523
計	373,805	計	411,421

(2) 対応する債務

短期借入金	73,570百万円
1年内返済予定の長期借入金	67,010
長期借入金	156,415
計	296,996

イ 当連結会計年度末における上記金額は、債権の流動化に係るもの（営業貸付金179,719百万円、1年内返済予定の長期借入金27,616百万円、長期借入金118,653百万円）を含んでおります。

ロ 営業貸付金及び割賦売掛金の金額の一部につきましては、債権譲渡登記時点の金額であります。

(2) 対応する債務

短期借入金	77,950百万円
1年内返済予定の長期借入金	88,120
長期借入金	164,802
計	330,872

イ 当連結会計年度末における上記金額は、債権の流動化に係るもの（営業貸付金181,047百万円、1年内返済予定の長期借入金35,530百万円、長期借入金103,429百万円）を含んでおります。

ロ 営業貸付金及び割賦売掛金の金額の一部につきましては、債権譲渡登記時点の金額であります。

※3 営業貸付金に含まれる個人向け無担保貸付金残高は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
421,078百万円	461,941百万円

※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券（株式）	2,918百万円	2,675百万円
投資有価証券（その他の有価証券）	1,190百万円	1,174百万円

※5 割賦売掛金

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
包括信用購入あっせん	101,413百万円	97,430百万円
個別信用購入あっせん	170	5,511
計	101,584	102,942

※6 割賦利益繰延

前連結会計年度 (2019年3月31日)					当連結会計年度 (2020年3月31日)				
	当期首残高 (百万円)	当期受入高 (百万円)	当期実現高 (百万円)	当期末残高 (百万円)		当期首残高 (百万円)	当期受入高 (百万円)	当期実現高 (百万円)	当期末残高 (百万円)
包括信用購入あつせん	427	16,168	16,097	498 (30)	包括信用購入あつせん	498	17,171	17,174	495 (25)
個別信用購入あつせん	—	—	—	— (—)	個別信用購入あつせん	496	1,036	691	841 (—)
信用保証	12	1,410	1,414	9 (—)	信用保証	9	1,530	1,532	6 (—)
融資	—	5,693	5,693	— (—)	融資	—	5,322	5,322	— (—)
計	440	23,272	23,205	508 (30)	計	1,005	25,060	24,721	1,344 (25)

(注) 1. () 内金額は、加盟店手数料で内書きとなっております。

2. 当連結会計年度の当期首残高には、当連結会計年度より連結の範囲に含めたライフギャランティー株式会社の残高を含めております。

※7 債権の流動化に伴うオフバランスとなった金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
営業貸付金	64,037百万円	56,119百万円
割賦売掛金	3,060百万円	8,530百万円

8 偶発債務

保証債務

当社は、非連結子会社であるPT REKSA FINANCEの金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。なお、ライフギャランティー株式会社およびすみしんライフカード株式会社は当連結会計年度より連結の範囲に含めたため、金額を記載しておりません。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
ライフギャランティー株式会社	900百万円	—百万円
すみしんライフカード株式会社	2,365	—
PT REKSA FINANCE	—	390
計	3,265	390

※9 不良債権の状況

営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)			当連結会計年度 (2020年3月31日)		
	無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)	計 (百万円)	無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)	計 (百万円)
破綻先債権	711	25,456	26,167	768	21,359	22,127
延滞債権	27,194	5,923	33,118	31,794	7,361	39,156
3ヵ月以上 延滞債権	6,798	244	7,043	7,754	281	8,035
貸出条件 緩和債権	11,870	1,095	12,965	15,338	1,764	17,102
計	46,575	32,719	79,294	55,656	30,766	86,422

なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。

(破綻先債権)

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続し、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。

(延滞債権)

延滞債権とは、破綻先債権以外の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。

(3ヵ月以上延滞債権)

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(貸出条件緩和債権)

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※10 営業貸付金に係る貸出コミットメント

(前連結会計年度)

流動化によりオフバランスされた債権を含む営業貸付金のうち、422,993百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。

同契約に係る融資未実行残高は、777,976百万円であります。

なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは、契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

(当連結会計年度)

流動化によりオフバランスされた債権を含む営業貸付金のうち、470,703百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。

同契約に係る融資未実行残高は、788,995百万円であります。

なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは、契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

※11 貸倒引当金のうち、営業貸付金に優先的に充当すると見込まれる利息返還見積額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
2,534百万円	1,415百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結対象子会社における各社を戦略立案の最小単位として、事業を展開しております。

したがって、当社グループにおいては、主要事業会社である「アイフル株式会社」、「ライフカード株式会社」及び「AIRA & AIFUL Public Company Limited」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「アイフル株式会社」は、ローン事業及び信用保証事業を主として営んでおります。「ライフカード株式会社」は、包括信用購入あっせん事業及び信用保証事業を主として営んでおります。「AIRA & AIFUL Public Company Limited」は、ローン事業を主として営んでおります。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、当期純利益又は当期純損失の数値であります。

セグメント間の内部営業収益又は振替高は、提供会社における原価相当額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	アイフル 株式会社	ライフ カード 株式会社	AIRA & AIFUL Public Company Limited (注4)	計		
営業収益						
外部顧客からの営業収益	70,979	32,698	5,901	109,579	5,749	115,328
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	12	139	—	151	66	218
計	70,991	32,838	5,901	109,731	5,816	115,547
セグメント利益又は損失(△)	5,208	2,822	△2,313	5,717	2,073	7,790
セグメント資産	556,450	196,005	21,345	773,801	44,397	818,198
セグメント負債	465,249	149,611	13,900	628,761	24,541	653,302
その他の項目						
ポイント引当金繰入額	—	2,950	—	2,950	—	2,950
貸倒引当金繰入額(注2)	22,074	3,287	3,427	28,789	565	29,354
利息返還損失引当金繰入額	10,354	1,147	—	11,501	—	11,501
賞与引当金繰入額	828	15	—	844	27	871
減価償却費	1,249	1,294	96	2,640	13	2,653
貸付金利息	620	5	—	625	164	790
受取配当金	23	12	—	36	1	37
不動産賃貸料	154	—	—	154	5	160
投資有価証券売却益	1	—	—	1	457	458
支払利息(注3)	—	—	—	—	35	35
特別利益	—	—	—	—	—	—
(新株予約権戻入益)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
特別損失	690	—	—	690	—	690
(投資有価証券評価損)	(690)	(—)	(—)	(690)	(—)	(690)
(固定資産除却損)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
法人税、住民税及び事業税	△655	994	—	339	518	858
法人税等調整額	△3,723	△685	—	△4,408	△844	△5,252
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	724	881	2	1,607	—	1,607

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスネット株式会社及びアストライ債権回収株式会社等を含んでおります。

2. 貸倒引当金繰入額は、営業費用及び営業外費用の金額を記載しております。

3. 支払利息は、営業費用は含まず営業外費用の金額を記載しております。

4. 報告セグメント「AIRA & AIFUL Public Company Limited」の各金額は、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」に基づき行った連結修正後の数値であります。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	アイフル 株式会社	ライフ カード 株式会社	AIRA & AIFUL Public Company Limited (注4)	計		
営業収益						
外部顧客からの営業収益	77,491	33,492	6,519	117,503	9,354	127,083
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	13	674	—	688	896	1,584
計	77,504	34,167	6,519	118,191	10,431	128,623
セグメント利益又は損失（△）	1,639	1,136	△2,174	600	△505	95
セグメント資産	635,683	197,237	22,383	855,304	92,154	947,458
セグメント負債	543,074	149,243	16,960	709,278	72,279	781,557
その他の項目						
ポイント引当金繰入額	—	2,707	—	2,707	—	2,707
貸倒引当金繰入額（注2）	22,788	4,376	3,423	30,588	3,208	33,796
利息返還損失引当金繰入額	15,433	1,493	—	16,927	—	16,927
賞与引当金繰入額	857	16	—	873	25	899
減価償却費	1,162	1,278	552	2,994	23	3,017
貸付金利息	790	80	—	871	431	1,303
受取配当金	25	13	—	38	4	43
不動産賃貸料	159	—	—	159	6	165
投資有価証券売却益	—	—	—	—	—	—
支払利息（注3）	—	—	—	—	42	42
特別利益	230	—	—	230	—	230
（新株予約権戻入益）	(230)	(—)	(—)	(230)	(—)	(230)
特別損失	264	—	112	376	—	376
（投資有価証券評価損）	(264)	(—)	(—)	(264)	(—)	(264)
（固定資産除却損）	(—)	(—)	(112)	(112)	(—)	(112)
法人税、住民税及び事業税	351	1,086	—	1,437	718	2,155
法人税等調整額	△295	112	—	△183	△579	△762
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,835	2,364	131	4,330	146	4,477

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネススト株式会社及びアストライ債権回収株式会社等を含んでおります。

2. 貸倒引当金繰入額は、営業費用及び営業外費用の金額を記載しております。

3. 支払利息は、営業費用は含まず営業外費用の金額を記載しております。

4. 報告セグメント「AIRA & AIFUL Public Company Limited」の各金額は、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」に基づき行った連結修正後の数値であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	109,731	118,191
「その他」の区分の営業収益	5,816	10,431
セグメント間取引消去	△218	△1,584
連結財務諸表の営業収益	115,328	127,038

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,717	600
「その他」の区分の利益又は損失(△)	2,073	△505
セグメント間取引消去	325	△15
その他の調整額	1,230	1,310
連結財務諸表の親会社株主に帰属する当期純利益	9,346	1,390

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	773,801	855,304
「その他」の区分の資産	44,397	92,154
その他の調整額	△57,611	△86,951
連結財務諸表の資産合計	760,587	860,507

(単位: 百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	628,761	709,278
「その他」の区分の負債	24,541	72,279
その他の調整額	△20,732	△49,981
連結財務諸表の負債合計	632,570	731,576

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計 (注3)		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
その他の項目								
ポイント引当金繰入額	2,950	2,707	—	—	—	—	2,950	2,707
貸倒引当金繰入額 (注1)	28,789	30,588	565	3,208	—	—	29,354	33,796
利息返還損失引当金繰入額	11,501	16,927	—	—	—	—	11,501	16,927
賞与引当金繰入額	844	873	27	25	407	411	1,279	1,311
減価償却費	2,640	2,994	13	23	—	—	2,653	3,017
貸付金利息	625	871	164	431	△634	△1,109	155	193
受取配当金	36	38	1	4	△13	△13	23	30
持分法投資利益	—	—	—	—	81	110	81	110
不動産賃貸料	154	159	5	6	△78	△81	82	84
投資有価証券売却益	1	—	457	—	—	—	458	—
支払利息 (注2)	—	—	35	42	△28	△37	6	5
特別利益	—	230	—	—	—	—	—	230
（新株予約権戻入益）	(—)	(230)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(230)
特別損失	690	376	—	—	—	—	690	376
（投資有価証券評価損）	(690)	(264)	(—)	(—)	(—)	(—)	(690)	(264)
（固定資産除却損）	(—)	(112)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(112)
法人税、住民税及び事業税	339	1,437	518	718	—	—	858	2,155
法人税等調整額	△4,408	△183	△844	△579	△369	△124	△5,621	△886
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	821	918	821	918
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,607	4,330	—	146	—	—	1,607	4,477

(注) 1. 貸倒引当金繰入額は、営業費用及び営業外費用の金額を記載しております。

2. 支払利息は、営業費用は含まず営業外費用の金額を記載しております。

3. 「報告セグメント計」の各金額は、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」に基づき行った連結修正後の数値であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	256円45銭	1株当たり純資産額	260円53銭
1株当たり当期純利益	19円32銭	1株当たり当期純利益	2円88銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額	128,016百万円	128,931百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	3,971百万円	2,914百万円
(うち新株予約権)	(230百万円)	(一百万円)
(うち非支配株主持分)	(3,741百万円)	(2,914百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	124,045百万円	126,017百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	483,702,954株	483,702,790株

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	9,346百万円	1,390百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	9,346百万円	1,390百万円
普通株式の期中平均株式数	483,702,983株	483,702,875株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	—	—
(うち新株予約権)	(一)	(一)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	取締役会(2015年6月15日)決議 による新株予約権方式のストッ ク・オプション(普通株式の数 1,465,850株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,186	15,443
営業貸付金	370,034	413,714
割賦売掛金	402	325
支払承諾見返	113,064	127,999
その他営業債権	6,745	7,633
前払費用	281	303
未収収益	2,898	3,379
関係会社短期貸付金	50	—
その他	6,321	7,091
貸倒引当金	△32,178	△33,829
流動資産合計	485,807	542,061
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,920	12,799
減価償却累計額	△8,605	△8,749
建物(純額)	4,314	4,049
構築物	1,210	977
減価償却累計額	△988	△800
構築物(純額)	222	177
機械及び装置	146	146
減価償却累計額	△134	△135
機械及び装置(純額)	12	10
器具備品	3,813	3,421
減価償却累計額	△3,279	△3,000
器具備品(純額)	534	421
土地	6,809	6,809
リース資産	847	538
減価償却累計額	△580	△194
リース資産(純額)	267	344
建設仮勘定	93	256
有形固定資産合計	12,254	12,070
無形固定資産		
ソフトウェア	1,220	2,169
その他	27	24
無形固定資産合計	1,248	2,194

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	947	683
関係会社株式	34,496	34,496
関係会社長期貸付金	14,142	36,322
破産更生債権等	16,041	15,033
長期前払費用	213	238
繰延税金資産	3,542	3,838
敷金及び保証金	1,448	1,376
その他	235	316
貸倒引当金	△13,927	△12,947
投資その他の資産合計	57,140	79,356
固定資産合計	70,643	93,622
資産合計	556,450	635,683
負債の部		
流動負債		
支払承諾	113,064	127,999
短期借入金	6,900	22,700
1年内償還予定の社債	7,370	20,170
1年内返済予定の長期借入金	91,957	114,588
リース債務	165	108
未払金	4,102	4,607
未払費用	942	580
未払法人税等	769	1,569
賞与引当金	1,273	1,310
割賦利益繰延	9	6
資産除去債務	13	—
その他	578	594
流動負債合計	227,148	294,237
固定負債		
社債	20,245	15,075
長期借入金	194,220	208,260
リース債務	122	268
利息返還損失引当金	20,722	22,458
資産除去債務	1,966	1,946
その他	823	828
固定負債合計	238,101	248,836
負債合計	465,249	543,074

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	143,454	94,028
資本剰余金		
資本準備金	52	52
資本剰余金合計	52	52
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△49,426	1,639
利益剰余金合計	△49,426	1,639
自己株式	△3,110	△3,110
株主資本合計	90,970	92,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
評価・換算差額等合計	0	△0
新株予約権	230	—
純資産合計	91,200	92,609
負債純資産合計	556,450	635,683

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	51,960	57,682
その他の金融収益	0	0
その他の営業収益		
信用保証収益	11,246	11,610
償却債権取立益	5,925	6,215
その他	1,859	1,995
その他の営業収益計	19,031	19,821
営業収益合計	70,991	77,504
営業費用		
金融費用		
支払利息	4,688	4,180
社債利息	377	623
その他	777	638
金融費用計	5,843	5,442
その他の営業費用		
支払手数料	5,713	6,027
貸倒引当金繰入額	22,060	22,788
利息返還損失引当金繰入額	10,354	15,433
従業員給料及び手当	5,899	6,003
賞与引当金繰入額	828	857
販売促進費	5,674	6,081
減価償却費	1,249	1,162
その他	12,899	13,294
その他の営業費用計	64,679	71,648
営業費用合計	70,523	77,091
営業利益	468	413
営業外収益		
為替差益	14	—
貸付金利息	620	790
不動産賃貸料	154	159
業務受託料	175	251
その他	106	125
営業外収益合計	1,071	1,327
営業外費用		
為替差損	—	6
貸倒引当金繰入額	14	—
その他	6	5
営業外費用合計	20	11
経常利益	1,519	1,728
特別利益		
新株予約権戻入益	—	230
特別利益合計	—	230
特別損失		
投資有価証券評価損	690	264
特別損失合計	690	264
税引前当期純利益	829	1,694

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	△655	351
法人税等調整額	△3,723	△295
法人税等合計	△4,378	55
当期純利益	5,208	1,639

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	143,454	52	—	52	△54,634	△54,634	△3,110	85,762
当期変動額								
当期純利益					5,208	5,208		5,208
資本金から剰余金への振替								—
欠損填補								—
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	5,208	5,208	△0	5,208
当期末残高	143,454	52	—	52	△49,426	△49,426	△3,110	90,970

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△448	△448	234	85,548
当期変動額				
当期純利益				5,208
資本金から剰余金への振替				—
欠損填補				—
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	449	449	△4	444
当期変動額合計	449	449	△4	5,652
当期末残高	0	0	230	91,200

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	143,454	52	—	52	△49,426	△49,426	△3,110	90,970	
当期変動額									
当期純利益					1,639	1,639		1,639	
資本金から剰余金への振替	△49,426		49,426	49,426				—	
欠損填補			△49,426	△49,426	49,426	49,426		—	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	△49,426	—	—	—	51,065	51,065	△0	1,639	
当期末残高	94,028	52	—	52	1,639	1,639	△3,110	92,609	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	0	0	230	91,200
当期変動額				
当期純利益				1,639
資本金から剰余金への振替				—
欠損填補				—
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0	△230	△230
当期変動額合計	△0	△0	△230	1,408
当期末残高	△0	△0	—	92,609